

書評 Book Review

伊藤達也・小田宏信・加藤幸治編著
『経済地理学への招待』

ミネルヴァ書房 2020年 p. X + 352 ISBN978-4-623-08691-7

勝又 悠太郎*

経済地理学は、「経済現象を空間的側面や地域性から明らかにし、問題解決に寄与する」(p. i) 学問である。本書は、今日世界各地で生じている様々な社会経済問題をどのように捉え、解決に寄与するのかという点を理論面・実証面で解説したテキストである。近年の経済地理学における主要な研究テーマが取り上げられており、若手・中堅の研究者を中心に執筆されている点も本書の特徴である。

本書は、4部に分かれ、序論を加えた全20章により構成されている。序論と第I部の「経済地理学とは何か」では、経済地理学の研究史、理論的枠組み、方法論に加え、地域経済、地域格差、労働力に関する説明がなされる。第II部は、「グローバル化と地域経済」であり、流通、制度・文化、都市空間、製造業の側面より地域経済をめぐる諸問題が取り上げられている。第III部の「産業集積と地域」では、経済地理学で最も多くの研究蓄積のある産業活動に関するトピックが扱われている。そして、最後の第IV部は、「地域の持続可能性」と題され、地域経済社会の持続的発展の方途を探ろうとする議論が展開されている。本書の構成と各章の執筆者は以下の通りである。

はしがき

序章 環境・空間と経済社会 (伊藤達也)

第I部 経済地理学とはなにか

第1章 経済立地の理論 (小田宏信)

第2章 地域経済の発展のメカニズム (小田宏信)

第3章 サービス経済化と広がる地域間格差 (加藤幸治)

第4章 人々のキャリアと経済空間 (中澤高志)

第II部 グローバル化と地域経済

第5章 経済のグローバル化と産業立地・地域経済 (小田宏信)

- 第6章 サプライチェーンと南北問題 (池田真志)
第7章 経済を左右する地域の制度・文化 (水野真彦)
第8章 都市の発展が生むインナーシティ問題 (小原丈明)
第9章 グローバル化時代の都市と都市ネットワーク (小原丈明)

第III部 産業集積と地域

- 第10章 地域のなかでのものづくり (山本俊一郎)
第11章 工業化で変わる新興国 (宇根義己)
第12章 情報通信業の集積 (加藤幸治)
第13章 都市に集まる創造産業 (半澤誠司)
第14章 農業地域の経済力 (佐々木 達)

第IV部 地域の持続可能性

- 第15章 ショッピングセンターの功罪 (土屋 純)
第16章 中心商店街のゆくえ (土屋 純)
第17章 農山村の活性化 (中條暁仁)
第18章 観光・ツーリズムがもたらす地域の変化 (新名阿津子)
第19章 環境保全と地域振興は両立できるか (伊藤達也)

文献案内

序論では、経済地理学が対象とする研究テーマが多様であることが述べられた後に、研究史が整理されている。特に、日本の経済地理学に多大な影響を与えた地域構造論に関しては、独立した節が設けられている。その上で、東京一極集中やその世界都市化、地方の限界化、新興国の台頭など、日本の経済地理学の議論をめぐる状況の変化が説明され、経済地理学に残された課題が展望されている。

第1章は、経済立地論を概説した章である。具体的には、立地論の古典であるチューネンの農業立地論、

* 広島大学現代インド研究センター／人間文化研究機構

ウェーバーとレッシュの工業立地論、クリスタラーの中心地論の内容が解説された。加えて、工業の集積と分散のメカニズムに焦点を当てた理論的な説明もなされている。

第2章では、地域経済の発展のメカニズムが取り上げられ、海外の研究者により提唱された様々な理論が紹介された。また、海外と日本で実施されてきた地域開発政策の内容を検討し、グローバル化の進展や新自由主義的な思潮の浸透にともない、新たな地域経済振興が必要となっていることが述べられている。

第3章では、サービス経済化の進展と地域間格差に関連する問題が扱われている。モノ（財貨、物質的財貨）とサービスの性格の違いを踏まえ、サービス経済化の特徴とそれが地理的にどのように発現し、地域に影響を与えるかという点が説明された。そして、質の高い医療サービスを求め生じた北海道札幌市における都心回帰現象の事例が紹介されている。

第4章では、日本における人々のキャリアの空間的軌跡と家族歴の時代ごとの特徴が述べられている。従来、人々のキャリアは、歴史的に形成された地域的分業体系である地域構造に枠付けられるとの見方が支配的であった。一方、キャリアを構築しようとする人々の主体性も、地域構造を変化させる原動力となる。本章は、このような労働者の行為主体性を正当に評価する「労働の経済地理学」の立場に立脚したものとなっている。

第5章では、工業立地の動向を前グローバル化期とグローバル化期に分けて説明している。前グローバル化期における日本の産業立地の特徴としては、企業内地域間分業の形成をともなう工場の地方分散があげられ、産業立地政策との関連が述べられた。グローバル化期になると、こうした国レベルでの地域間分業が多国籍企業による企業内の国際分業に拡大したとする。そして、日本国内では産業空洞化が生じている一方、自動車産業のように活力を維持する産業がみられたり、国内回帰現象が生じたりしていることを指摘する。

第6章は、商品の生産—流通—消費を1つのチェーン（鎖、連鎖）として捉えるアプローチが検討されている。特に、南北問題と関係の深い「商品連鎖アプローチ」に焦点を当てている。理論的内容や研究動向が概説された後に、コーヒー豆とアパレル商品の事例が紹介された。また、商品連鎖をめぐる南北問題に対し、フェアトレードとエシカルトレードのような動きやサプライチェーンのローカル化の動きが生じていることが示されている。

第7章は、1990年代以降の経済地理学の重要なト

ピックとなっている制度・文化について解説されている。制度には、法律や規則のように文書化され、執行に公的機関が関わるようなフォーマルなものだけでなく、慣行や規範、信念などのインフォーマルなものも含まれ、後者は文化とも言い換えられる。その上で、制度・文化の違いが国・地域の発展に影響を与えた事例が複数あげられている。一方、制度・文化は、時間の経過とともに変化するものであり、逆に地域の発展の足枷になり得ることも言及している。

第8章は、都市のインナーシティ問題が取り上げられている。都市発展段階モデルとインナーシティ問題の諸要素が説明された後、東京と大阪の事例が紹介されている。その上で、インナーシティ問題への対応として、政策的対応だけでなく、ジェントリフィケーションや世界都市化の進展などの動きも生じていることが指摘されている。最後に、成熟期・縮退期の都市問題として、フードデザート問題に言及している。

第9章は、世界都市やグローバル都市の出現に関する章である。グローバルな都市のランキングが示された後、世界都市・グローバル都市の成長により、都市システムや都市ネットワークが複雑化していることが示された。その上で、都市間競争の激化により、世界都市を有す中心国とその周辺国との格差や世界都市を有す国における地域格差が拡大するとともに、世界都市内部での所得階層の二極化（分極化）が進展していることが指摘された。

第10章は、中小零細企業の集積地域に関する内容が取り上げられている。外部経済や社会的分業の形成に基づく集積の利益の説明に加え、多様性やイノベーションなど高付加価値生産の点からも産業集積のもつ意味が説明されている。その後、大田区と東大阪の例を中心に、その具体像や近年の再編動向が捉えられている。

第11章は、工業化にともなう新興国の変化とその過程で生じる問題について述べられている。多国籍企業による国際分業の形成に関わる理論が解説された上で、インドとタイにおける工業化と開発政策が概説されている。その上で、タイにおける自動車産業集積地域の形成と都市の変容が描かれている。しかし、このような急速な経済成長の一方で、政治的な不安や地域間格差の拡大などの問題も顕在化しているとする。

第12章は、情報化の進展と情報通信業の立地を取り扱った章となる。情報通信産業は、地方分散が進む産業とされ、政策的にもその分散に期待が集まった。しかし、実際には、極端な「一局集中」が立地の特徴となっている。つまり、全国的にみると「東京一極集

中」，広域経済圏でみると地方中枢都市への一局集中，都道府県でみると都道府県庁所在都市への一極集中の様相を呈している。また，このような立地体系は，海外においても同様の傾向にあることがスイスの事例により示された。

第13章は，学術的にも政策的にも注目が集まる創造産業を取り上げた章となる。創造産業という用語が誕生した背景や定義，注目を集める理由などの基礎的事項が整理された後，その立地傾向が検討された。その結果，創造産業は一般的には大都市に集積する傾向にあるが，個別の産業に目を向けると，産業構造や分業体制，商品形態の違いを反映し異なる立地をみせるとする。そして，創造産業の議論は，文化政策と都市政策，産業政策を結びつける都市の創造性というより広範なものに拡大したとしている。

第14章では，グローバル経済下における農業地域の状況に目が向けられている。農業地域に関する研究テーマが整理された後，世界に占める日本の農業の位置づけと食料供給の状況が統計データにより示された。その上で，日本農業の発展可能性を展望し，安価かつ安定的な食糧供給体制の必要性を提起している。

第15章は，1980年代後半以降の流通業界における情報化の進展もあり，流通チャンネルにおいて主導力を高めたショッピングセンターが取り上げられている。ショッピングセンターの発展段階の異なるアメリカ，日本，インドの事例をもとに，その経緯や特徴，立地展開などを明らかにした。そして，ショッピングセンターの成長・立地が，地域に与える影響を日本の状況を踏まえ説明されている。

第16章は，衰退が止まらない日本の商店街の現状と再生への取り組みが紹介されている。日本の商店街の衰退理由は，①小売業界における業種から業態への転換，②店舗における生業的経営から企業的・営利的経営への転換，③モータリゼーションの進展による都市機能の郊外化という3点により説明できる。他方，全国には再生に向けて様々な取り組みを実施している商店街もあり，こうした事例とその課題があげられている。

第17章は，過疎化と高齢社会化が急速に進む農山村の現状と地域問題が論じられている。特に，2000年代以降，市町村合併が進められたこともあり，農山村は社会経済的に大きく再編成されている。このような動向に対して，近年では，地域に所在する地域資源を活用した「地域づくり」が展開されるだけでなく，農村空間の商品化や田園回帰の動きにも注目が集まっているとする。

第18章は，観光・ツーリズムと地域の関連が述べられている。最初に，時代ごとの観光をめぐる動きが概説され，1960年代以降のマストツーリズムの発達により，環境破壊やホストコミュニティの文化変容などの弊害が顕在化したとする。こうした中で，1980年代以降，新たな観光（オルタナティブツーリズム）の1つとして「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」という考えが導入された。ここでは，その事例としてジオパークがあげられ，観光の経済化や資源管理，ホストコミュニティの変容の具体例が示されている。

第19章では，環境保全と地域振興の両立の可能性に関して言及されている。資源問題・環境問題を取り上げた経済地理学の研究動向が整理され，持続可能な社会の構築に向けた研究の必要性があげられた。その上で，福岡県田主丸町で取り込まれる水辺環境保全運動による地域振興の事例が紹介されている。

そして，最後には文献案内のページが設けられ，各章の内容をさらに学ぶ際に参考となる文献が紹介されている。

ここまで，本書の内容を要約し説明した。本書は，近年の研究成果を踏まえ，経済地理学の多様なトピックが取り上げられている。各章は，限られた紙幅にも関わらず，理論面から具体的な事例まで簡潔にまとめられていた。また，最後に設けられた文献案内は，経済地理学をさらに学ぶにあたり必要となる重要文献を参照できるという点で非常に有用なものといえる。

一方，本書の書評をインド・南アジア地域研究に関する当ジャーナルに投稿したのには，以下のような意図がある。1点目は，インド・南アジア地域研究では，学際的な研究交流が図られている。特に，地理学は総合的な学問であり，学際的な性格が非常に強い。経済地理学の様々なトピックが網羅的にかつ簡潔にまとめられているという点で，隣接分野の研究者にも手に取りやすい1冊であると思われる。2点目は，本書のキーワードにあげられた「グローバル化」，「産業集積」，「持続可能性」は，いずれもインド・南アジア地域研究における重要なキーワードでもある。第6章，第11章，第15章のように，インド・南アジアの事例が直接的に扱われた章もあるが，テキストという性格上もあり，日本の事例が多く取り上げられている。しかし，いずれの章の内容も，インド・南アジア地域研究に通じる内容も多く，参考になる点が多くある。

最後に，本書に対する若干のコメントを記す。1点目は，章によっては初学者にはやや難解と思われる説明が見受けられた。紙幅の関係によるところが大きい

と思われるが、この点は最後に紹介された文献を参照することでフォローできる部分でもある。2点目は、各章が独立した内容となる一方、一部重複する記述もあり、各章のつながりをもう少し意識した構成にする必要性があったように感じた。

以上、評者の個人的なコメントを述べたが、本書の価値を損なうものでは決してない。経済地理学を専攻し、学習・研究しようとする方のみならず、経済地理学に関心のある隣接分野を専門とする方々にも一読を勧めたい1冊である。

(2020年10月26日受付)